
リニア中央新幹線の 早期実現に関する要請書



© Central Japan Railway Company. All rights reserved.

平成28年9月

リニア中央新幹線建設促進経済団体連合会

要 請 書

鉄道網整備につきまして、日頃から格別のご高配を賜わり厚くお礼申し上げます。

リニア中央新幹線は、東京・名古屋・大阪間の時間距離を大幅に短縮し、関東、中部、近畿の各地域間の交流・連携を一層強化し、わが国の新たな国土の大動脈として、経済社会を支え、東京・大阪間の二重系化による災害に強い国土の形成、ゆとりある生活の実現に大きく貢献するとともに、内陸部における発展を促進する極めて重要な社会基盤です。

とりわけ、経済界では時間距離の短縮による様々なビジネスチャンスの創出や生産性の向上により、地域経済ひいてはわが国経済の活性化が図られることに大きな期待を寄せております。

国家的プロジェクトであるリニア中央新幹線は、平成23年5月に全国新幹線鉄道整備法に基づく整備計画が決定され、環境影響評価の手続きを得て、平成26年10月にJR東海の工事实施計画が国に認可され、建設の段階に入りました。現在、地権者への説明や測量を始め、所要の手続きが進められており、最難関の南アルプストネル山梨工区を始めとした各地で工事契約の締結が進み、土木工事が本格化しつつあります。

そのような中、「財政投融资」活用による名古屋―大阪間の開業を最大8年前倒しする方針が国により表明されました。リニア中央新幹線の整備は、東京・大阪間が結ばれて初めて、その整備効果が最大限発揮されるものです。

貴職におかれましては、リニア中央新幹線の早期全線（東京・大阪間）整備に向け、次の事項につきまして、格別のご高配を賜わりますようお願い申し上げます。

- 1 東京・名古屋間については、工事实施計画に基づき着実に事業を進め、早期整備を図ること。
- 2 技術開発等による大幅なコストダウンに努めるとともに、一日も早い全線開業のための方策を示すこと。
- 3 名古屋・大阪間についても概略ルート及び駅の概略位置を早期に公表し、環境影響評価の手續に着手すること。
- 4 リニア中央新幹線の早期建設のため、大深度地下使用等に関する行政手續が円滑に進められるよう、所要の措置を取ること。
- 5 今後のリニア中央新幹線の推進にあたっては、地域の発展に資するよう、駅設置に関する事など地域の意向を十分反映させること。
駅周辺のまちづくりに関する支援など、地域の活性化に資するための施策を積極的に講じること。

平成28年9月

リニア中央新幹線建設促進経済団体連合



会長	リニア中央新幹線建設促進 愛知県経済団体協議会会長	岡谷篤一
副会長	東京都商工会議所連合会会長	三村明夫
副会長	リニア中央新幹線建設促進 神奈川県経済団体協議会会長	上野孝
副会長	リニア中央新幹線建設促進 山梨県経済団体協議会会長	金丸康信
副会長	リニア中央新幹線建設促進 長野県経済団体協議会会長	北村正博
副会長	リニア中央新幹線建設促進 岐阜県経済団体協議会会長	村瀬幸雄
副会長	リニア中央新幹線建設促進 三重県経済団体協議会会長	小林長久
副会長	リニア中央新幹線建設促進 奈良県経済団体協議会会長	植野康夫
副会長	大阪府商工会議所連合会会長	尾崎裕